

適正な分配と投資による「成長」を求めて

2013～2014 年度・経済情勢報告

「経済社会研究委員会」（*主査）

*小峰 隆夫（法政大学大学院政策創造研究科教授）

駒村 康平（慶應義塾大学経済学部教授） 吉川 薫（白鷗大学経営学部教授）

北浦 正行（(公財)日本生産性本部参事） 菅家 功（連合副事務局長）

経済情勢報告は、連合総研が毎年1回、労働組合の積極的で責任ある活動への助言を目的として、勤労者生活を取り巻く経済状況を取りまとめて発表するもので、今回で26回目となる。この報告書は、当研究所の経済社会研究委員会での議論や助言を踏まえ、当研究所の責任において取りまとめたものである。報告書の特色は、国民経済の安定と国民生活の向上という経済学の原点に立脚し、また、労働者の福祉の向上、良好な雇用・就業の確保など、勤労者の生活に密着する諸課題に関心の重点を向け、経済および社会についての客観的な分析に基づいた提言を行うことである。

第Ⅰ部においては、最近1年間の内外経済情勢の分析を行った。欧州政府債務危機や円高の進行等の影響を受けて景気の減速が見られたが、2012年末以降は海外の景気の持ち直しや円高の是正、復興需要の本格化もあって再び景気回復の芽を見せつつある。ただし、欧州の政府債務危機問題や中国の金融市場の不安定化等、日本経済を取り巻く状況には留意が必要である。

第Ⅱ部においては、産業や人への投資、社会保障といった社会のソフトインフラの構築等、日本社会が持続可能な成長を果たしていくために必要な要素を検討した。

補論においては、2014年度の日本経済情勢を展望している。

目次

はじめに

第Ⅰ部 2012年秋以降の日本と世界経済

第Ⅱ部 適正な分配と投資による「成長」を求めて

補論 2014年度日本経済の姿